ODA改革についての全体的な説明について

（高橋座長提出議題「新JICA発足後のNGOとの連携のあり方」への追加議題）

発題：大橋正明（連携推進委員）
（特活）国際協力NGOセンター　理事長

【背景】

日本政府は、2003年のODA大綱の改定、05年の新ODA中期政策、そして国別援助計画の策定やODA受取り国におけるODAタスクフォースの設置など一連のODA改革を行ってきた。さらに政府系金融機関改革の流れを受け、「海外経済協力に関する検討会」が06年2月に、ODAの司令塔の設置とODA実施機関の一元化を提案した。これを受けて、06年5月から首相を議長とする「海外経済協力会議」が司令塔として活動を始め、これまでに二月一度程度会合を持っている。外務省では07年3月から「国際協力に関する有識者会議」が発足し、同年8月には外務省「経済協力局」に代わって新たに「国際協力局」が設けられた。さらに今年10月には、新JICAが発足することになっている。

こうした変化のなかで、首相や関係閣僚から構成される司令塔、外務省、新ＪＩＣＡのそれぞれの機能や役割分担が、新たなものに変化することが予想される。

この連携推進委員会では、こうした一連の動きに応じて、外務省/ODAとの連携を志向するNGOの関心を代表して、高橋座長が「新JICA発足後のNGOとの連携のあり方」を今回の議題としている。

しかしこれらのODA改革全体及び詳細について、NGOがその内容をより深く、正確に理解する機会は限られていた。こうした全体の流れをより正確に理解し、その上でより適切な形で一層の連携や政策提言に取り組むことは、NGOにとっても、ODA関係者にとってもきわめて重要である。

【論点】

2008年5月～6月ごろに開催される予定のNGO外務省定期協議会の全体会議における、一連のODA改革に関する総合的説明、及び「国際協力に関する有識者会議」などでの主要な論点の共有と、NGOとの意見交換を行うこと

以上